所管課	子ども・福祉部障がい福祉課								
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)		施 策					
	第2章 共生共感都市	05 障がい者福祉	03 保健・医療・福祉サービスを充実する						
事業：法定給付・手続き関係事業							整理番号 0070		
目的	法定の給付・手続き等の事務を円滑に進める。								
目標	法に基づき、障がい者に適切な給付等を行う。								
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	1,724,685	コスト情報・評価	総コスト(千円)	1,759,757	総合評価	妥当性	A	
	一般財源	441,194		事業費	1,724,685		B	効率性	A
	国府支出金	1,283,491		人件費	35,072			有効性	B
	地方債	0		公債費	0	評価理由	法に基づき、障がい者に適切な給付等を行った。		
	その他特定財源	0		一人あたり(円)	15,757				
				世帯あたり(円)	37,236				
貢献度	施策に対する事業貢献度	B	根拠	障がい者が自立した日常生活と社会生活を営むことができる。					
今後の方向性	法に基づき、適正な給付等を行う。								

事業優先順位	1	細事業：障がい者手帳交付事業					整理番号	02		
目的	法に基づき、適切に手帳交付事務を行う。									
目標	手帳交付事務の迅速化、効率化を図る。									
事業実施主体	直営	事業開始年度	平成18年度以前	根拠法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法					
事業費・財源	財源内訳	事業費(決算額)(千円)	平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数	総コスト(千円)	平成25年度	平成24年度	比較
		一般財源	333	475	-142		事業費	11,007	11,584	-577
		国府支出金	4	0	4		一般財源	333	475	-142
		地方債	329	475	-146		人件費	10,674	11,109	-435
		その他特定財源	0	0	0		公債費	0	0	0
			0	0	0		一人あたり(円)	99	103	-4
			0	0	0		世帯あたり(円)	233	246	-13
			0	0	0		職員数(人)	1.40	1.40	0.00
今後の方向性	適切な交付事務の継続。									
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	障がい者手帳所持者 6,000人					
	A	A	A							

事業：法定給付・手続き関係事業

1. 障がい者手帳交付事業

河内長野市、富田林市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村の3市2町1村で共同設置した広域福祉課で交付された身体障がい者手帳、精神保健福祉手帳及び大阪府で交付された療育手帳の經由事務を行い、交付者に障がい福祉制度について説明した。

2. 法定給付・手続き関係事業

(1) 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスを受給するにあたり必要な障がい区分の認定をするため審査会を設置し審査、判定を行い、決定した障がい区分認定により、居宅介護、生活介護、施設入所支援等の介護給付や就労移行支援、就労継続支援等の訓練等給付事業を行った。

(2) 障がい児支援の強化を図るため、放課後等デイサービスなどの障がい児通所給付費の給付事業を行った。

(3) 身体上の障がいを軽減したり機能回復のために行う手術や治療等の更生・育成医療にかかる医療費を支給した。

(4) 身体障がい者（児）の失われた身体機能を補うため、装具、補聴器、車椅子等の補装具費を支給した。

3. 特別障がい者手当等給付事業

在宅の重度障がい者（児）で常時介護を要する者に対して法に基づき、特別障がい者手当等を給付し、重度障がい者（児）の福祉の向上を図った。

細事業：障がい者手帳交付事業

1. 障がい者手帳交付事業

(1) 平成25年度末における障がい者の状況

<身体障がい者手帳所持者数>

(単位：人)

等級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
人数	1,309	640	693	1,286	272	277	4,477

<療育手帳所持者（知的障がい者）数>

(単位：人)

等級	重度(A)	中度(B1)	軽度(B2)	合計
人数	377	162	192	731

<精神保健福祉手帳所持者数>

(単位：人)

等級	1級	2級	3級	合計
人数	92	534	117	743

<自立支援医療（精神通院）制度対象者数>

人数	1,023人
----	--------